



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 エイジア

上場取引所 東

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤田 雅志

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	780	8.7	153	2.0	152	2.7	98	1.1
30年3月期第2四半期	717	20.2	150	39.3	156	40.5	97	41.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 88百万円 (13.0%) 30年3月期第2四半期 101百万円 (59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	24.31	24.30
30年3月期第2四半期	24.02	24.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,738	1,445	82.7	357.27
30年3月期	1,850	1,498	80.6	366.08

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,437百万円 30年3月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		18.00	18.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790	17.5	420	20.6	420	16.0	275	16.4	68.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ままちゅ、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,482,400 株	30年3月期	4,552,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	457,646 株	30年3月期	476,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,069,501 株	30年3月期2Q	4,075,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年10月31日(水)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力顧客であるEC事業者の市場環境は堅調に推移し、平成29年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は16.5兆円と前年比9.1%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.36ポイント上昇して5.79%となりました。（経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

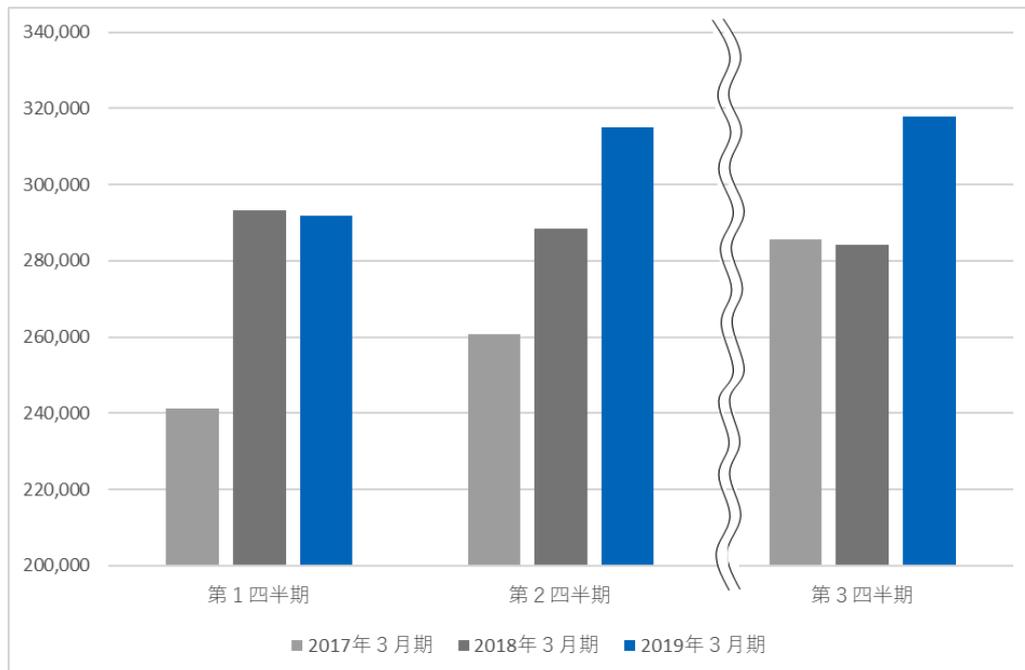
当第2四半期連結累計期間の経営成績に関するトピックスは以下のとおりです。

①アプリケーション事業の成長性が復調

当第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日～平成30年9月30日）においては、第1四半期に実施した営業体制の変更等の施策が奏功し、特にアプリケーション事業の成長性に復調が見られました。第3四半期連結会計期間の着地見通しを含め、アプリケーション事業の四半期売上高推移は以下のとおりです。

■アプリケーション事業売上高の四半期毎の前年同期比（金額単位：千円）

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)
平成31年3月期(24期)	292,271	316,560	約318,000
平成30年3月期(23期)	293,923	289,362	285,072
平成29年3月期(22期)	242,802	260,371	285,667
24期の対前期比	99.4%	109.4%	111.6%
23期の対前期比	121.0%	111.3%	99.7%



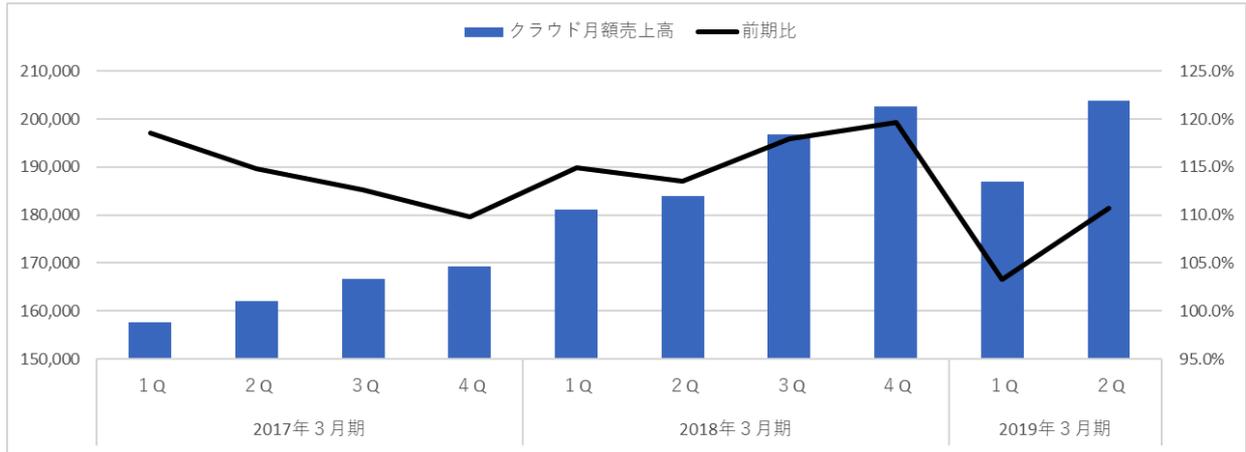
なお、平成31年3月期第3四半期の数値は現時点で見込まれている売上高であり、現時点でお申し込みをいただいているクラウドサービス※1の初期費用、解約が決まっている案件を除いた月額費用、過去の傾向から新規獲得が見込まれるクラウドサービスのASP（廉価プラン）、営業担当者が見込んでいるライセンス案件等の積み上げであり、今後変動する可能性がございます。

②安定収益基盤であるクラウドサービス月額収益の成長性が復調

当第2四半期連結会計期間においては、上記要因により安定収益基盤であるクラウドサービス月額収益の成長性にも復調が見られました。

■クラウドサービス月額収益の推移（金額単位：千円）

	平成29年3月期				平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
金額	157,678	162,092	166,773	169,291	181,137	184,043	196,742	202,525	187,063	203,778
前期比	118.5%	114.8%	112.6%	109.9%	114.9%	113.5%	118.0%	119.6%	103.3%	110.7%



※平成30年3月期第3四半期および第4四半期にはスポット的な月額超過料金 約23百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

当第2四半期連結累計期間においては、重要な開発案件であったマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン（Ver 3）開発が完了し、発売に向けて準備を進め、平成30年11月より発売となりました。並行し、更に次のバージョン（Ver 4）の要件定義にも着手し（紙の）DM自動配送機能やLINE自動配信機能などの機能を付加したクロスチャネル対応マーケティングプラットフォームに発展できるよう開発に着手しております。

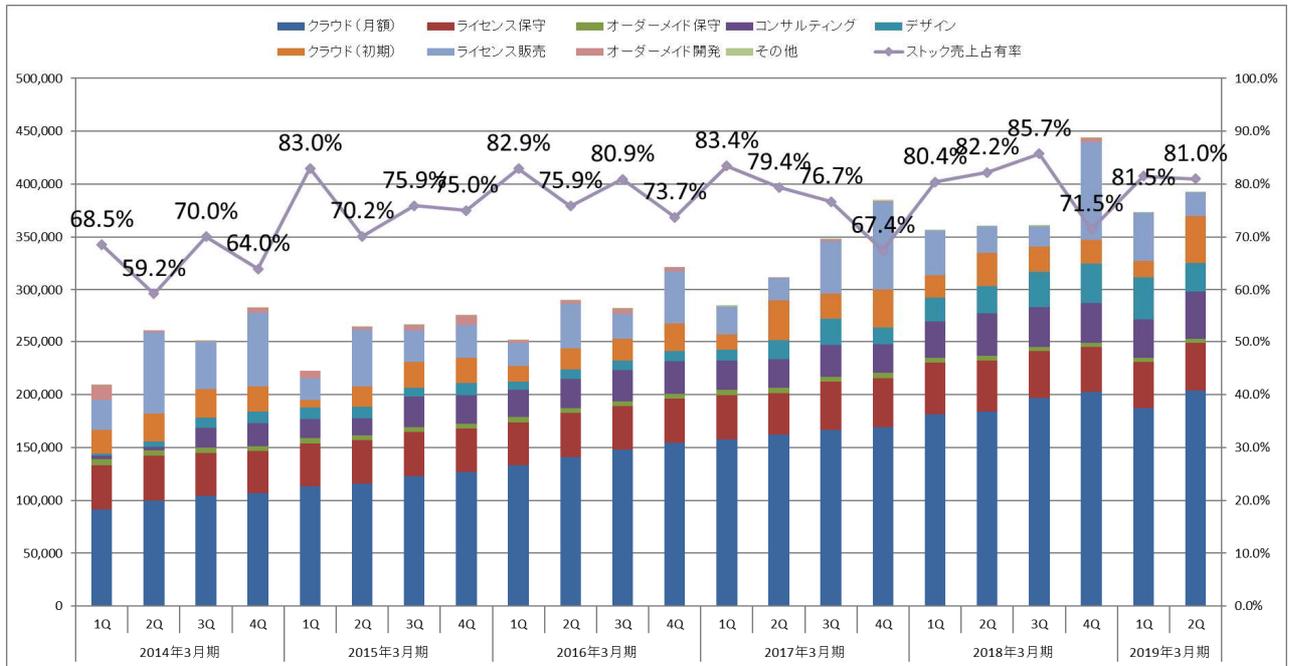
また、「WEBCAS」シリーズのターゲット市場である「BtoC向けEC市場」におけるEC運営ノウハウを吸収し、顧客の日常業務ニーズをより具体的に把握した製品開発体制を構築すべく、平成30年8月23日付で100%子会社「株式会社ままちゅ」を新設し、当該子会社において、平成30年9月1日付でベビー服ECサイト「べびちゅ」

（<https://babychu.jp/>）を33百万円で事業買収いたしました。なお、本事業買収によりアプリケーション事業の製品開発への寄与を目的としつつも、事業内容はEC事業となりますので、新たに事業セグメント「EC事業」を設けました。

②クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

クラウドサービスはサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤として長年強化をしてきたサービスです。

当第2四半期連結累計期間では、営業体制を強化する取り組みをしてまいりました。具体的には「オンラインセールスチーム」と「フィールドセールスチーム」に体制を再編し、「オンラインセールスチーム」は毎月200～250件ある新規お問い合わせに対して電話やEメールを通じて、迅速かつ的確に対応することで受注確度を高める役割を担っております。以前の体制からの引継ぎを完了し、第2四半期より本格稼働し、前述のとおりクラウドサービスを中心としたサブスクリプションのストック売上占有率を高水準で維持しております。



※ストック売上には「クラウド（月額）」と「ライセンス保守」と「オーダーメイド保守」に加えて、「コンサルティング」と「デザイン」の90%を加算しております。

上記のとおり、コンサルティングサービスやデザインサービス（コンサルティング事業）の伸長もあり、ストック売上比率は81.0%となり継続的な成長基盤が維持できております。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間のクラウドサービス全体の売上高は450,571千円（前年同期比33,233千円増、同8.0%増）となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	平成31年3月期 第2四半期
クラウドサービス売上高	373,495	417,338	450,570
前期比増減額	+63,945	+43,843	+33,232
前期比増減率	+20.7%	+11.7%	+7.9%

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高780,093千円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益153,378千円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益152,053千円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98,938千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

当第2四半期連結累計期間においては、前述のとおり、製品開発をより一層推進してきたと同時に、営業体制を再編することで営業効率性を高めることに奏功し、クラウドサービスでは全項目において前期比増加し、ライセンス販売も微増いたしました。一方で、平成28年10月から平成29年9月まで一時的に発生したライセンス拡張保守（月額約1,600千円）が開発プロジェクトの計画通り平成29年9月末に満了となり、その影響でライセンス保守は約8百万円の減収となりました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は609,297千円（前年同期比4.5%増）、売上高総利益率67.5%（前年同四半期比4.5ポイント減）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同期比8.7%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同期比37.0%増（約1.4倍）と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が従前より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同期比22.8%増となり連結売上高に寄与いたしました。一方、FUCAでは、第3四半期以降にも受注案件の増加が見込まれることや中長期的な生産性向上のために、当第2四半期連結累計期間において人員増強による初期教育投資等により体制構築を推進したため一時的に利益率が悪化いたしました。これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は149,751千円（前年同期比19.8%増）、売上高総利益率14.4%（前年同期比6.0ポイント減）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、今期も新規の受注活動を積極的には展開せず、利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は7,326千円（前年同期比23.2%減）、売上高総利益率60.2%（前年同四半期比26.8ポイント増）となりました。

④EC事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」のため、EC事業のマーケティングノウハウ吸収を目的にベビー服ECサイトを事業買収したために、当第2四半期連結会計期間より新設した事業セグメントとなります。事業譲受日は平成30年9月1日となるため、当第2四半期連結累計期間においては平成30年9月度の1ヶ月分が連結対象期間となります。

当該事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

ベビー服は毎年2月～4月に春夏物の9月～11月に秋冬物の繁忙期となります。平成30年9月度は前半に残暑厳しい日々が続き秋冬物の販売が不調でしたが、後半で急速に気温が下がり秋の気配が深まる陽気となったため、秋冬物の販売が復調し結果として買収時点の事業計画を達成する水準にいたりました。

一方で、当該事業買収に係る財務デューデリジェンス費用等により、当第2四半期連結会計期間において一時的な初期費用として約4百万円が発生し営業利益に影響しております。

その結果、EC事業の売上高は14,183千円、売上高総利益率は53.2%となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成30年3月期 第2四半期連結累計期間		平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	583,286	81.3%	608,831	78.1%
	売上高総利益率	72.0%	—	67.6%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	124,988	17.4%	149,751	19.2%
	売上高総利益率	20.4%	—	14.4%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	9,534	1.3%	7,326	0.9%
	売上高総利益率	33.4%	—	60.2%	—
EC事業	売上高（千円）	—	—	14,183	1.8%
	売上高総利益率	—	—	53.2%	—
合計	売上高（千円）	717,809	100.0%	780,093	100.0%
	売上高総利益率	62.5%	—	57.0%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて112,261千円減少し、1,738,281千円(前連結会計年度末比6.1%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が331,698千円減少し、受取手形及び売掛金が41,293千円、前払費用が35,739千円増加したことにより245,169千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が26,134千円増加し、無形固定資産が59,753千円増加し、投資その他の資産が47,019千円増加したことにより132,908千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて58,474千円減少し、293,115千円(前連結会計年度末比16.6%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が30,582千円、未払消費税が24,052千円それぞれ減少したことにより61,624千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ株式給付引当金が5,778千円増加し、長期前受収益が2,670千円減少したことにより3,150千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53,787千円減少し、1,445,165千円(前連結会計年度末比3.6%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益98,938千円を計上した一方で、剰余金の配当74,678千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて331,698千円減少し、790,367千円(前連結会計年度末比29.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支払われた資金は、3,347千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金151,264千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益150,210千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額76,608千円、売上債権の増額41,296千円、その他の流動負債の減少額36,384千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、157,532千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金55,426千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出39,924千円、無形固定資産の取得による支出42,037千円、有価証券の取得による支出42,570千円、事業譲受による支出33,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、170,735千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金51,512千円)となりました。資金減少要因は、自己株式の取得による支出96,346千円、配当金の支払額74,389千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月16日に公表いたしました「EC事業の譲受けおよび子会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり「株式会社ままちゅ」を新設し当該100%子会社でベビー服ECサイトを事業買収いたしました。平成31年3月期の連結業績予想への影響は「精査中」としておりましたが、精査をした結果、有価証券上場規程第405条に定める修正基準には該当しておりませんでした。

しかしながら、当該事業買収による影響を明確にするため、通期の連結売上高を当初予想より株式会社ままちゅの売上高に相当する90百万円上方修正し、1,790百万円に修正いたします。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想への影響はありません。

■平成31年3月期通期連結累計期間の業績予想数値の修正

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想 (A)	1,700	420	420	275	円 銭 68.11
今回修正予想 (B)	1,790	420	420	275	68.11
増減額 (B-A)	90	—	—	—	—
増減率 (%)	5.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期通期実績 (平成30年3月期)	1,523	348	361	236	57.98

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,066	690,367
受取手形及び売掛金	187,109	228,403
商品及び製品	-	9,444
仕掛品	21,578	18,749
貯蔵品	245	356
預け金	100,000	100,000
その他	22,343	60,854
流動資産合計	1,353,344	1,108,174
固定資産		
有形固定資産	99,046	125,181
無形固定資産		
ソフトウェア	61,943	176,501
のれん	1,334	21,296
その他	88,505	13,739
無形固定資産合計	151,784	211,537
投資その他の資産		
投資有価証券	187,449	210,598
繰延税金資産	29,366	29,819
その他	29,552	52,970
投資その他の資産合計	246,368	293,387
固定資産合計	497,198	630,106
資産合計	1,850,543	1,738,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,389	16,069
未払法人税等	82,877	52,294
前受収益	61,747	67,782
賞与引当金	35,762	30,542
その他	127,046	87,509
流動負債合計	315,823	254,198
固定負債		
株式給付引当金	18,642	24,420
長期前受収益	5,259	2,588
資産除去債務	11,864	11,908
固定負債合計	35,766	38,917
負債合計	351,589	293,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	407,799
利益剰余金	844,192	868,468
自己株式	△206,142	△266,452
株主資本合計	1,375,526	1,332,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,487	105,764
為替換算調整勘定	67	△78
その他の包括利益累計額合計	116,554	105,685
新株予約権	320	320
非支配株主持分	6,552	6,923
純資産合計	1,498,953	1,445,165
負債純資産合計	1,850,543	1,738,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	717,809	780,093
売上原価	269,068	335,296
売上総利益	448,741	444,796
販売費及び一般管理費	298,402	291,418
営業利益	150,338	153,378
営業外収益		
受取利息	-	7
受取配当金	286	678
持分法による投資利益	858	-
未払配当金除斥益	188	164
助成金収入	4,461	-
その他	82	31
営業外収益合計	5,877	881
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,631
為替差損	-	49
その他	6	525
営業外費用合計	6	2,207
経常利益	156,209	152,053
特別損失		
固定資産除却損	74	20
投資有価証券評価損	9,108	1,822
特別損失合計	9,182	1,842
税金等調整前四半期純利益	147,026	150,210
法人税、住民税及び事業税	49,131	46,622
法人税等調整額	△863	4,278
法人税等合計	48,268	50,900
四半期純利益	98,758	99,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	857	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,901	98,938

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	98,758	99,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,832	△10,722
為替換算調整勘定	27	△145
その他の包括利益合計	2,860	△10,868
四半期包括利益	101,618	88,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,761	88,069
非支配株主に係る四半期包括利益	857	371

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,026	150,210
減価償却費	22,763	18,865
のれん償却額	1,284	1,644
株式報酬費用	-	2,380
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,449	△5,219
受取利息及び受取配当金	△293	△679
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,500	5,946
助成金収入	△4,461	-
持分法による投資損益（△は益）	△858	1,631
投資有価証券評価損益（△は益）	9,108	1,822
固定資産除却損	74	20
売上債権の増減額（△は増加）	39,652	△41,296
たな卸資産の増減額（△は増加）	△672	1,473
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,896	7,683
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,460	△26,184
その他の固定資産の増減額（△は増加）	705	△6,724
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△15,669	△36,384
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△2,670	△2,670
その他	40	61
小計	197,621	72,580
利息及び配当金の受取額	293	679
助成金の受取額	4,461	-
法人税等の支払額	△51,111	△76,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,264	△3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,377	△39,924
無形固定資産の取得による支出	△41,595	△42,037
事業譲受による支出	-	△33,000
有価証券の取得による支出	-	△42,570
差入保証金の差入による支出	△2,453	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,426	△157,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△96,346
配当金の支払額	△51,512	△74,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,512	△170,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,356	△331,698
現金及び現金同等物の期首残高	878,782	1,122,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,139	790,367

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得と消却

当社は、平成30年8月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株を96,346千円で取得、同取締役会決議に基づき平成30年9月14日に自己株式70,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は457,646株、266,452千円となりました。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第43条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

（1）取得の目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行および株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

（2）取得対象株式の種類

当社普通株式

（3）取得しうる株式の総数

70,000株（上限）

（発行済株式総数に対する割合1.56%）

（4）取得価額の総額

100,000千円（上限）

（5）取得期間

平成30年11月1日から平成30年11月14日

（6）取得方法

東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

70,000株

（消却前の発行済株式総数に対する割合1.56%）

3. 消却予定日

平成30年11月15日

4. 消却後の発行済株式の総数

4,412,400株